

タスクシフトで業務拡大

病院薬剤師

病院薬剤師の業務範囲や役割は広がっている。追い風となっているのが、医師が手がけてきた業務の一部を他職種に移管したり、協働で手がけたりするタスクシフトやタスクシェアを推進する国の動き。医師と薬剤師らが事前に作成したプロトコールに基づき協働で薬物治療を実施するPBPMという枠組みとセットで展開することで、医薬品の適正使用に薬剤師がより深く関われる。こうした業務に薬剤師が注力しやすくするため、非薬剤師を活用して薬剤部内のタスクシフトやタスクシェアを推進する動きにも注目が集まる。

一連の動きは医師の働き方改革が発端。2024年4月から、一般の業種では導入済の時間外労働の上限規制が医師にも適用される。各医療機関には、勤務医の時間外労働時間が原則年間960時間以内となるよう取り組みが求められる。その環境整備に向けて国は、多忙な医師の業務負担を軽くするため、医師でなくても行える業務は他職種に移管するタスクシフトやタスクシェアを推進している。

厚生労働省は21年9月に、現行制度

下で実施可能な各職種へのタスクシフトやタスクシェアの範囲を記した通知を発出。薬剤師については6項目の具体的な業務を示した。

その一つが、「事前に取り決めたプロトコールに沿って行う処方された薬剤の投与量の変更等」。事前に医師と協議して作成したプロトコールの範囲内であれば、薬剤師は患者の状態に応じて投与量や投与期間の変更を行うことが可能とされた。

「医師への処方提案等の処方支援」

も項目に挙がった。入院時の総合的な薬物療法の評価のほか、回診やカンファレンス等で患者の状態を把握して処方提案することや、外来診察前に薬剤師が患者に面談し、把握した情報を医師に伝えることも、医師の負担軽減に役立つとされている。

手術前後の「周術期における薬学的管理等」も項目の一つ。今春の診療報酬改定では、麻酔科医師と薬剤師、看護師の3人以上のチーム医療に対する「術後疼痛管理チーム加算」が新設されたほか、手術室担当と病棟担当薬剤師の連携などを評価した「周術期薬剤管理加算」が設けられた。

先進的な病院ではPBPMと組み合わせ、副作用の把握に必要な検査のオーダーを薬剤師が入力したり、薬剤師がワルファリンの投与量を微調整したりするなど様々な取り組みが行われている。こうした病院の数はまだ少ないが、

全国の病院で実践できる環境は整ってきた。

業務拡大に向けて、地方の病院や中小病院が悩む薬剤師不足の問題をどう解決するかが課題だ。解決策の一つになり得るのが、地域の基幹病院等から各病院へ薬剤師を派遣する制度。日本病院薬剤師会は現在、制度構築を後押しするガイドラインの策定を進めている。

薬剤師が病棟業務などに費やす時間を確保するため、非薬剤師を活用する動きも広がりつつある。ある病院では、薬剤部内の各種業務をリストアップして、薬剤師資格が必須の業務、薬剤師が行うべき業務、薬剤師でなくても可能な業務に分類。非薬剤師のスタッフに薬剤取り揃えや調剤前準備、薬品補充、医薬品発注業務などを担当してもらうようにした。

薬剤師の業務拡大には、これまで医師が手がけてきた業務に進出しつつ、既存の薬剤師業務をどう非薬剤師に委ねていくかを考えることが鍵になりそうだ。

異業種との協業相次ぐ

製薬産業

ヘルスケア産業は、一言で言えば「熱い」。医薬品市場は、日本では低迷予想だが、グローバルでは年率3~6%増以上と予想される成長市場。薬以外に目を転じると、医療DXによりアマゾン、アップルなどのプラットフォーム企業、AI、メタバースサービスを開発するIT企業などの異業種参入が相次ぎ、製薬企業ともタッグを組んでいる。ヘルスケア産業のキーワードは「協業」。就職先を選ぶなら製薬企業だけでなく、協業相手企業も視野に入る。

協業の好例はエーザイだ。アルツハイマー病(AD)の新薬を中核としつつ、予防、診断機器、民間保険商品、地域見守り、服薬支援、地域連携支援などで他社と協業。ADの予防から治療、予後支援まで各種サービスの「エコシステム」形成を進めている。

その協業先の一つが、スマホゲームなどを手がけるDeNAだ。そのDeNAはヘルスケア事業拡大を加速している。有力企業を傘下に収め、デジタルヘルスケアプラットフォームの構築に躍起だ。

この先、デジタルプラットフォームの上で予防、治療、予後支援のサービスを医療従事者が提供する未来が待っている。在宅患者の生体情報をIoTで取得し、自宅で検査、診断、治療、観察を行い、患者宅が病院の一部機能を果たす「自宅の病院化」の可能性さえ視野に入る。順天堂大学はメタバースを活用したバーチャル病院構想を進める。日本IBMが技術支援を行うが、日本IBMとて実現に向け新たなパートナー企業の参画を呼びかけている。

薬が重要な治療手段であることは変

わらない。しかし、製薬産業はエーザイに見るようにDXで創出されるもう一つの医療世界をにらみ、事業の範囲を広げるために協業を進め、トランスフォーメーションを急いでいる。

とはいえ、医薬品関連企業を志望するなら、製薬企業は有力な選択肢だ。上場企業の給与等の待遇は厚い。2021年のDODA調査によると、20代でのMRの平均年収は、営業全体より130万円以上高い500万円超。全世代の平均年収では700万円超と、全体平均より約280万円上回る。

給与水準は売れる新薬を持続的に開発できるか否かで大きく違う。とはいえ、将来的な好不調予測も他産業に比べればクリアだ。将来性は各企業のIRページの新薬開発パイプラインから知ることができる。将来性に誰よりもうまい証券アナリストのレポートでは詳細な企業分析がなされている。

一見リストラが激しい業界だが、む

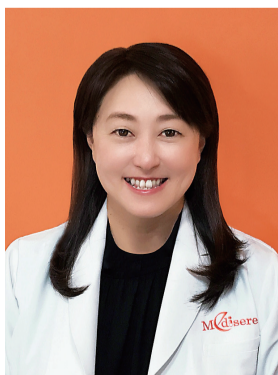
しろDXなどによる新世界への適合に向け「人材の入れ替え」という側面は見逃してはならない。お堅い製薬企業とて、ひと昔にはいなかったポロシャツにジャケットで、軽妙な語り口のIT企業然とした社員を見かけるようになった。

薬学生から企業就職で最も多い職種のMRも同様だ。MRの頭数で薬を売っていた時代から、MR数を要しない抗癌剤などスペシャリティ薬に主力品がシフトしたため、総数の減少が続いている。が、MRが不要と切り切る医療従事者は稀だ。

MR認定センターの調査によると、医師が最も頼りにする情報源トップはMRである。その割合は10年前より増えている。名医でも「毎日悩んでいる」と吐露する。臨床は日々課題と格闘する世界であり、共に課題を解決する「協業」が必要とされている。

デジタルが生み出すソリューションを臨床に適用させるのは、これからも医療人の役割だ。薬学の専門知識、臨床を見る目・知見は、新たな世界の創造を支援するには必要である。

外国籍薬剤師の活躍に期待



メディセレスクール
社長
児島 恵美子

こんにちは。メディセレのしゃっちゃん、児島恵美子です。ロシアとウクライナの戦争や北朝鮮のミサイル発射、円安の話など世界情勢の話が耳に入る一方、日本は海外の動向に過敏にならずに過ごすことのできる島国です。私は2007年からカンボジアの医療支援やベトナムの支援を手がけていますが、発展がすさまじい国と閉塞感のある日本の両面を実感する機会があります。

メディセレスクールには、日本国籍以外の学生が来てくれることがよくあります。ある韓国籍の男子学生は、薬剤師国家試験に合格できず兵役が

国試予備校の現場から

あるため韓国に戻らなければなりませんでしたが、韓国からネット講座を受講して頑張り、無事合格しました。

インバウンド消費が凄かった頃、中国籍の学生は苦労したものの合格しました。その後は中国語を話せる薬剤師ですから、様々な企業から引っ張りだこになりました。

前回の107回国家試験ではルーマニア国籍の学生が合格しました。彼は薬学部を卒業して10年以上のブランクがあり、ゼロから始めるのと同様なので2年計画で取り組みました。

1年目は「言葉の意味がよくわからない」「覚えられない」と苦戦。休み時間にはいつも顔をしかめて教室から出てきました。2年目になると「なん

だかわかってきました」とにやにやしながら教室から出てくるようになりました。モチベーションも高まり勢いもついて、模擬試験の点数も上昇。無事合格を果たしました。「僕みたいなブランクもあり、言葉の壁もある外国人を合格させるなんてメディセレは凄い」とあいさつに来てくれて私たちも嬉しかったです。

「僕はもうルーマニアには帰らず、日本で日本のために頑張ります！海外との交渉は任せてください」と言う稀有な存在の彼は、企業からひっぱりだこ。日本にとってありがたい存在として活躍してくれそうです。みなさんの身近にも世界を感じる機会があればいいですね。